

計算書類に対する注記 (全体)

別紙1

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
- (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式、第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (2) 事業区分 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

はあとらんど浅香 拠点

「生活介護」
「就労継続支援B型」
「相談支援」
「授産 (共通)」

さくら 拠点

「生活介護 (さくら)」
「授産 (共通)」

浅香障がい者会館 拠点

「生活介護」
「就労継続支援B型」
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
「日中一時支援」
「授産 (共通)」

つくし 拠点

「児童発達支援 (浅香)」
「放課後等デイサービス (浅香)」

グループホーム 拠点

「ひかり荘グループ」
「第2ひかり荘グループ」

小規模多機能ホーム夢家 拠点

1 あさか会

「小規模多機能型居宅介護」
「小規模多機能型居宅予防」

小規模多機能ホームサテライト夢家 拠点

「小規模多機能型居宅介護（サテライト）」
「小規模多機能型居宅予防（サテライト）」

あとち倶楽部 拠点

「訪問介護」
「居宅介護・重度訪問介護」
「移動支援」
「訪問介護予防」

法人本部 拠点

「浅香会館」
「本部」
「新交流センター事業」

フライト 拠点

「相談支援（フライト）」

食事サービス事業 拠点

「食事サービス」

訪問看護みち 拠点

「訪問看護みち医療」
「訪問看護みち介護」

ケアプランセンター 拠点

「訪問看護みち予防」
「ケアプランセンター夢家介護」
「ケアプランセンター夢家予防」

わあくわあく浅香 拠点

「わあくわあく浅香」

STAIR 拠点

「就労移行支援」
「授産（共通）」

小規模保育所 拠点

「つばさ保育園」

4 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	175,421,233	0	0	175,421,233
建物	487,584,419	1,339,200	0	488,923,619
定期預金	46,000,000	0	46,000,000	0
有価証券	10,000	0	0	10,000
減価償却累計額	△93,441,254	0	9,180,157	△102,621,411
合 計	615,574,398	1,339,200	55,180,157	561,733,441

1 あさか会

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物付属設備の除却に伴い国庫補助金276,000円を取崩した

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	18,000,000	円
建物（基本財産）	354,409,215	円
土地（その他）	62,103,441	円
建物（その他）	145,765,806	円
計	580,278,462	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	122,599,000	円
計	122,599,000	円

7 債権額、徴収不能引当金残高 債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	122,140,554	0	122,140,554
合 計	122,140,554	0	122,140,554

8 重要な偶発債務

該当なし

9 重要な後発事項

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (はふと)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「生活介護」
「就労継続支援B型」
「相談支援」
「授産（共通）」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	328,011,600	540,000	0	328,551,600
減価償却累計額	△78,455,718	0	5,947,677	△84,403,395
合 計	249,555,882	540,000	5,947,677	244,148,205

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	14,727,417	0	14,727,417
合 計	14,727,417	0	14,727,417

7 重要な後発事項

1 あさか会

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (STAIR)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「 就労移行支援 」
「 授産 (共通) 」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	6,406,581	0	6,406,581
合 計	6,406,581	0	6,406,581

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 あさか会

該当なし

計算書類に対する注記 (フライト)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「相談支援 (フライト)」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	716,691	0	716,691
合 計	716,691	0	716,691

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（さくら）

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
- | | |
|-------------|---|
| 「生活介護（さくら）」 | 「 |
| 「授産（共通）」 | 」 |

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	9,180,005	0	9,180,005
合 計	9,180,005	0	9,180,005

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 あさか会

該当なし

計算書類に対する注記 (附記)

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「生活介護」
「就労継続支援B型」
「児童発達支援」
「放課後等ディサービス」
「日中一時支援」
「授産 (共通)」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,240,000	0	0	42,240,000
建物	29,937,600	799,200	0	30,736,800
減価償却累計額	△2,579,491	0	639,776	△3,219,267
合 計	69,598,109	799,200	639,776	69,757,533

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	22,022,788	0	22,022,788

1 あさか会

合 計	22,022,788	0	22,022,788
-----	------------	---	------------

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (つくし)

別紙2

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分

「児童発達支援（浅香）」

「放課後等ディサービス（浅香）」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物付属設備の除却に伴い国庫補助金276,000円を取崩した

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	5,677,201	0	5,677,201
合 計	5,677,201	0	5,677,201

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 あさか会

該当なし。

計算書類に対する注記 (グループホーム)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「ひかり荘グループ」
「第2ひかり荘グループ」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	18,000,000	0	0	18,000,000
建物	25,857,615	0	0	25,857,615
減価償却累計額	△3,147,005	0	517,152	△3,664,157
合 計	40,710,610	0	517,152	40,193,458

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	18,000,000	円
建物 (基本財産)	25,857,615	円
土地 (その他)	19,019,500	円
建物 (その他)	32,950,594	円
計	95,827,709	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	59,757,000	円
------------------------	------------	---

1 あさか会

計 59,757,000 円

7 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	27,944,029	0	27,944,029
合 計	27,944,029	0	27,944,029

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (葛城)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「小規模多機能型居宅介護」
「小規模多機能型居宅予防」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (その他)	43,083,941	円
建物 (その他)	112,815,212	円
計	155,899,153	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,892,000	円
計	25,892,000	円

7 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

1 あさか会

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	10,103,655	0	10,103,655
合 計	10,103,655	0	10,103,655

8 重要な後発事項

該当なし

9 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (サテライト)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法 (定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) サービス区分
「小規模多機能型居宅介護 (サテライト)」
「小規模多機能型居宅予防 (サテライト)」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位: 円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	6,146,719	0	6,146,719
合 計	6,146,719	0	6,146,719

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 あさか会

該当なし

計算書類に対する注記（あとし）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「訪問介護」
「居宅介護・重度訪問介護」
「移動支援」
「訪問介護予防」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	10,068,533	0	10,068,533
合 計	10,068,533	0	10,068,533

7 重要な後発事項

該当なし

1 あさか会

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (本部)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「あさか会館」
「本部」
「新交流センター事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,181,233	0	0	115,181,233
建物	103,777,604	0	0	103,777,604
減価償却累計額	△9,128,990	0	1,983,752	△11,112,742
定期預金	46,000,000	0	46,000,000	0
有価証券	10,000	0	0	10,000
合 計	255,839,847	0	47,983,752	207,856,095

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	36,950,000	円
計	36,950,000	円

7 重要な後発事項

1 あさか会

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「つばさ保育園」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 重要な後発事項

該当なし

7 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) サービス区分

「食事サービス」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 重要な後発事項

該当なし

7 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (訂正)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「訪問看護みち医療」
「訪問看護みち介護」
「訪問看護みち予防」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	6,422,362	0	6,422,362
合 計	6,422,362	0	6,422,362

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及

1 あさか会

び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記 (わあく)

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分

「わあくわあく浅香」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 重要な後発事項

該当なし

7 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ケアプラン）

別紙2

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
賞与引当金
職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2 拠点で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- (1) 当拠点作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
拠点区分（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) サービス区分
「ケアプランセンター夢屋介護」
「ケアプランセンター夢屋予防」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	2,724,573	0	2,724,573
合 計	2,724,573	0	2,724,573

7 重要な後発事項

該当なし

8 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

1 あさか会

該当なし